

定住自立圏構想
中心市宣言書



平成23年7月1日

丸 亀 市

中心市宣言

本市は、香川県の海岸線側ほぼ中央部に位置し、北は風光明媚な塩飽諸島、南は讃岐山脈に連なる山々に囲まれています。そして、陸地部には「丸亀平野」と称される平坦な田園地帯が広がっており、それらに代表される瀬戸内地方特有の穏やかな風土と、医療・福祉・交通・商業施設などの都市機能が調和し、極めて居住性の高い環境にあります。

また、早くから海上交通の要衝、物資の集散地として発展し、特に金刀比羅宮の参道口として大いににぎわいを見せました。いまま、築城 400 年を超える長い歴史が刻まれた「丸亀城」をシンボルに、その当時の面影や城下町としての色彩を色濃く残しています。

一方、本市の位置する中讃地域は、本州と四国を結ぶ「瀬戸大橋」と四国内に整備された高速道路網の結節点として、人・物・情報が行き来する東瀬戸経済圏の要所となっています。

この地域内においては、従来から社会・経済・文化などの面で深く結びついており、これまでも福祉サービスや環境保全、地域情報化など、地域住民の多様なニーズに応えるため、課題を共有する市町とともに広域行政圏を形成し、行政事務の効率的な運用を推進してきました。

しかしながら、現在、わが国では、少子高齢化や人口減少、高度情報化、地球環境との共生、エネルギー問題など、時代の大きな潮流に直面し、長年にわたって築かれた社会構造の転換を余儀なくされています。

国においても、地方分権から地域主権へと、地方の自立に向けた改革がさらに推進されようとしており、これまで以上に地方自治体の確かな見識と実行力、そして、既成の枠にとらわれない、柔軟な発想力が問われる時代を迎えています。

このため、われわれ基礎自治体は、経営基盤の強化を図るとともに、今後は行政区域を越えた日常生活圏をベースとして、自然・文化・産業・人材などの資源を自治体間相互に補完し、相乗効果を高めるため、創意工夫を重ねながら、自立した地域社会の実現に向けた道筋を見極めていかなければなりません。

このような状況のもと、本市は、中讃地域の中核的役割を担う都市として、これまでに培われた自治体間の協力関係を尊重しつつ、定住自立圏構想における中心市となり、魅力あふれる圏域の形成に向け努力することを決意します。そして、恵まれた地理的、社会的条件や本市に集積する都市機能、周辺市町の有する多様な個性を最大限に活かしながら、圏域における「定住」を強く推進し、地域住民の幸せの追求と圏域全体の発展に尽くすことを、ここに宣言します。

平成23年7月1日

丸亀市長 新井 哲二

1 本市の都市機能の集積状況及び利用状況

丸亀市は、約 11 万人の人口を有し、中讃地域の核として、医療・福祉・教育のほか、商業等の機能面でも生活に必要な都市機能が集積されており、本市市民のみならず、周辺市町住民の生活においても深いかかわりを持っています。

(1) 医療・福祉に係る都市機能

項目	主な施設(サービス)名	備考
救急病院 (県認定)	香川労災病院 (地域医療支援病院) 中野外科・胃腸科医院 麻田総合病院	
福祉施設	特別養護老人ホーム 9ヶ所 介護老人保健施設 5ヶ所 有料老人ホーム 4ヶ所 高齢者グループホーム 12ヶ所	高齢者関連施設
	保健福祉センター 3ヶ所 綾歌健康づくりふれあいセンター(湯舟道)	市保健センター 老人福祉センター

【救急出動時の搬送者の状況(平成22年)】

	丸亀市に 住所を有する者	市外に 住所を有する者	その他	合計
搬送者数	3,628人	794人	3人	4,425人

(上表のうち、市外に住所を有する者の内訳)

善通寺市	110人(13.9%)	坂出市	90人(11.3%)
琴平町	25人(3.1%)	宇多津町	67人(8.4%)
多度津町	96人(12.1%)	その他	365人(46.0%)
まんのう町	41人(5.2%)		

【市内特別養護老人ホーム(地域密着型を除く。)入所者の状況(平成23年3月利用分)】

出身市町名	入所者数(構成比)	出身市町名	入所者数(構成比)
丸亀市	284人(75.7%)	まんのう町	2人(0.5%)
善通寺市	9人(2.4%)	坂出市	25人(6.7%)
琴平町	2人(0.5%)	宇多津町	9人(2.4%)
多度津町	8人(2.1%)	その他	36人(9.6%)

(2) 教育に係る都市機能

項目	主な施設(サービス)名	備考
大 学 校	四国職業能力開発大学校	
高 校	県立丸亀高等学校 県立飯山高等学校 県立丸亀城西高等学校	公立
	香川県大手前高等学校 香川県藤井高等学校	私立
専門学校等	丸亀市医師会附属准看護学院 さぬき福祉専門学校 県立高等技術学校 丸亀校	

【丸亀市へ通学する15歳以上の者の状況】

市町名	各市町常住の 通学者数		各市町常住通学者のうち、 本市へ通学する者の割合 (B/A)
	(A)	(人)	
善通寺市	2,415	280	11.6%
琴平町	401	66	16.5%
多度津町	1,126	211	18.7%
まんのう町	887	138	15.6%
坂出市	2,534	553	21.8%
宇多津町	857	182	21.2%

(平成17年国勢調査より)

(3) 消費・金融に係る都市機能

項目	主な施設（サービス）名	備考
大規模小売店舗	（店舗面積 10,000 m ² 以上） フジグラン丸亀ショッピングセンター パワーシティ丸亀 ゆめタウン丸亀 この他、1,000 m ² 以上の店舗 29 店舗	
銀行	支店・出張所 23ヶ所	9行

(4) 交通に係る都市機能

項目	主な施設（サービス）名	備考
道路	国道11号 国道32号 国道438号 さぬき浜街道 高松道（高速道路）	
鉄道駅	丸亀駅、讃岐塩屋駅（JR 四国） 栗熊駅、岡田駅（ことでん）	
航路	丸亀港～本島港 丸亀港～茂浦港 丸亀港～広島港 本島港～児島観光港	

【 J R 丸亀駅・琴電各駅乗車人員（平成20年度）】

単位：人

	一般	定期	計	一日平均
JR 丸亀駅	512,460	981,485	1,493,945	4,093
琴電栗熊駅	23,714	76,770	100,484	279
琴電岡田駅	31,754	64,320	96,074	266

（丸亀市統計書 平成22年版より）

(5) 情報・娯楽・文化に係る都市機能

項 目	主な施設（サービス）名	備 考
C A T V	C V C 中讃テレビ	都市型 C A T V
美 術 館	丸亀市猪熊弦一郎現代美術館 丸亀美術館（中津万象園内） 丸亀平井美術館	
資 料 館 等	市立資料館 うちの港ミュージアム	
図 書 館	市立中央図書館 市立綾歌図書館 市立飯山図書館	平成 20 年度末蔵書等 502,549 冊（点）
スポーツ施設	県立丸亀競技場 市民体育館 丸亀市総合運動公園 綾歌総合運動公園 飯山総合運動公園	
レジャー施設	ポートルースまるがめ ニューレオマワールド	
文化・観光資源	史跡丸亀城跡 中津万象園 金毘羅街道 塩飽勤番所 笠島まち並保存地区 快天山古墳	

【市立図書館（中央・綾歌・飯山）の利用状況（平成 2 2 年度）】

	市内在住者 （人）	市外在住者 （本市への通勤・通学者） （人）	合 計 （人）	市外在住者の 割合
利用者数	1 5 , 1 7 0	2 , 3 5 2	1 7 , 5 2 2	1 3 . 4 %
登録者数	3 6 , 3 2 4	1 0 , 1 6 2	4 6 , 4 8 6	2 1 . 9 %

2 本市に対して従業または通学する就業者数および通学者数を、常住する就業者数および通学者数で除して得た数が0.1以上である市町の名称

市町名	通勤通学割合 (A/B)	本市に対して従業または通学する就業者数および通学者数		常住する就業者数および通学者数	
		(A)	(人)	(B)	(人)
善通寺市	0.18	2,986		16,838	
琴平町	0.15	642		4,401	
多度津町	0.23	2,419		10,727	
まんのう町	0.17	1,499		8,656	
坂出市	0.12	2,940		24,960	
宇多津町	0.20	1,746		8,748	

就業者数および通学者数は、平成17年国勢調査によるものです。なお、常住する就業者数は、自宅従業者を除きます。



3 本市と周辺市町との連携が想定される取組

視 点	分 野	取組内容
生活機能の強化	医 療	救急医療体制をはじめとする地域医療ネットワークの充実
	福 祉	介護認定審査会及び障害者自立支援法に基づく介護給付費の支給に関する審査会の共同設置・運営管理
		徘徊高齢者の早期発見、保護を目的とした警察や関係団体等とのセーフティネットワークの構築
	消 防 ・ 防 災	圏域内連携による消防機能の強化 (消防車両、資器材の広域の有効活用等)
	産 業 振 興	広域型観光ルートの設定など新たな観光圏の形成 (金毘羅街道など地域資源のネットワーク化による活用)
	そ の 他	可燃性ごみに係る焼却施設の設置及び運営管理
		し尿処理施設の設置及び運営管理
不燃性ごみ等に係る最終処分場の設置及び運営管理		
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	基幹バス路線の広域的な取組による利用促進
	地域内外の住民との移住・交流促進	イベントなど圏域内情報を共有し、圏域全体で発信
		県と連携のもと、県内外からの移住希望者への情報発信及び受け入れに係るサポート体制の構築
	そ の 他	圏域内における地域情報化の推進及び実施のための連絡調整
圏域内公共施設の利用促進 (市・町外料金適用除外など)		
圏域マネジメント能力の強化	人材の確保	人材の育成・交流
	大学等との連携	研究・交流